

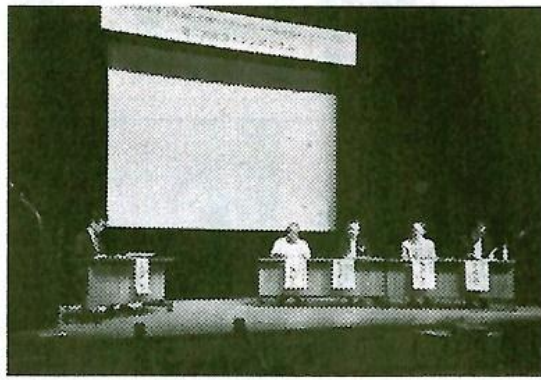
がれき処理コンソーシアムがパネル討論

震災がれきの有効活用を推進する産学連携組織「がれき処理コンソーシアム」

(代表・久田真東北大学大学院教授)は、国や県の担当者などをパネリストに「がれき処理・有効利用から学んだこと」をテーマに意見交換した。写真。

再生資材の活用では国や県の担当者が、再生資材を供給する側と、使用する側とのマッチングに当初から積極的に関与すべきだったとの認識を示した。今回の教訓を生かし、今後の大規模災害で場当たりの対応にならないよう、主灰など

活用には国、県の積極的関与必要 平時から資源循環を



リサイクル率の低いものも含め平時から公共事業で資源循環にしっかりと取り組み必要性を訴えた。

宮城県環境生活部の佐々木源次長は、汚染物質溶出に対する懸念など受け入れ側の抵抗感があり、焼却灰

を造粒再生した固化物などの活用が進んでいない状況を説明。安全に使用できる方法の宣伝がまだ足りない」と反省点を述べる一方で、

同コンソーシアムに対し、道路のかさ上げ材として安全に使用できる標準断面図を提案するよう促した。

東北地方整備局河川部の二瓶昭弘河川工事課長補佐は、仙台市からの積極的な売り込みで、海岸堤防に津波堆積土砂を活用することになった経緯を紹介。現在、宮城県名取市の海岸堤防の復旧に使用するほか、山元町の海岸堤防復旧での活用を検討しているという。

津波堆積土砂を嫌気状態

た。

同コンソーシアム副代表を務める東北大学大学院の風間基樹教授は、具体的な戦略なしにがれきの再生処理を進めた点を指摘。さらに平時に資源循環していないものを有事に活用しようとするなど自体に無理があるとの見方を示し、公共事業での資源循環をもっと真剣に考えることを求めた。

パネルディスカッションは6月14日に仙台市内で開いたシンポジウムで行われた。